

下保谷四丁目特別緑地保全地区の保全に 企業版ふるさと納税制度の活用を

自由民主党西東京市議団 保谷 なおみ(ほうや なおみ)

問 下保谷四丁目特別緑地保全地区の高木林ゾーンの環境整備を目的としてクラウドファンディングを行っているが、他自治体の事例を見ても同様のケースの場合、目標額に到達できない結果となっていることが多い。企業版ふるさと納税を検討すべき。

答 企業版ふるさと納税制度は下保谷四丁目特別緑地保全地区の取組に関しても活用が可能と考えている。ただし、1回当たり10万円以上の寄附が対象であること、本社の所在地が西東京市以外であることなど、いくつか制約がある。

意見 制約はこの場合さほど問題にならない。検討を進めてほしい。

問 子どもの睡眠障害については、昨年も取り上げた。今年度、西東京市では多摩北部医療センターと「健康新規事業」を実施する。この事業は、多摩北部医療センターと「健康新規事業」を実施する。

連携協定を締結したと聞いた。多摩北部医療センターと連携した取組ができないか、見解を聞く。

答 先進自治体の例について引き続き調査研究を進めるとともに、医師会とも情報交換を進めていく。

意見 脳という臓器にとって睡眠は栄養であり薬で、他のものには代え難いということをわかってほしい。



▲クラウドファンディングを行っている下保谷四丁目特別緑地保全地区

新型コロナ感染症等の状況、人生ノートについて、地域医療について他

自由民主党西東京市議団 小林 たつや(こばやし たつや)

問 新型コロナウイルス感染症の状況やワクチン接種状況を伺う。

答 コロナ感染症は減少傾向にあるが、インフルエンザの流行が警報基準に達している。ワクチン接種は西東京市医師会と緊密に連携し、情報提供とともに進めていく。

意見 新型のインフルが流行中のようだ。適切なワクチン接種を望む。

問 「人生ノート」の作成状況等は。

答 市民と意見交換しながら作成した。高齢者がノートに必要事項を書き込むことで、人生の最終段階で大切にしたいこと、望む生き方についてご家族と話し合う大切さなどを丁寧に案内していく。

意見 高齢化が進んでいる。市としてはいろいろな状況を想定し市民ニーズに応えられるよう願う。

問 高市総理の所信表明にもあった「新しい地域医療構想」に対応した市の参画状況と見解を伺う。

答 市としては「地域医療構想調整会議」に担当課長が出席している。85歳以上の高齢者の増加や2040年問題とその先を見据え地域包括ケアシステムの深化、推進を目指す中で地域の医療資源との連携を目指す。

意見 人生ノート同様、早期の準備対応を願う。



▲市が発行している「私の人生ノート」

若者参画による持続可能なまちづくり —若者の声を施策に反映する仕組みの構築—

西東京市議会公明党 田代 伸之(たしろ のぶゆき)

問 まちづくりへの若者参画の仕組みの構築や若者の居場所の確保を求めてきた。検討状況を伺う。

答 若者の継続的な参画や若者の声を反映する視点で全般的に活用できる仕組みを検討する。また居場所の創設についても検討する。

問 保谷庁舎敷地活用事業者が決定された。今後、敷地全体のにぎわいを創出するため公民連携の仕組みが必要。進め方について伺う。

答 連携強化、手法など検討する。

問 認知症施策ユマニチュードの導入に向け、ユマニチュード学会との連携体制の在り方について伺う。

答 ユマニチュードのような専門的な知見を生かし、計画的に事業を進めるため、連携体制を検討する。

意見 早期に協定を結び、具体的な取組を進めるべき。

問 大人の発達障がいの方の活動場所、居場所について、当事者同士が支え合うピアサポート*の視点を持つて拡充すべきと考える。

答 当事者同士で話ができる環境などは重要。今後ピアサポートの視点から検討する。

その他の質問

◇学校複合化における相談機能の在り方についてなど



▲若者ミーティングの様子

物価高対策を早急に実施せよ!

自由民主党西東京市議団 酒井 こう一郎(さかい こういちろう)

総合経済対策について

問 自治体への支援メニューが幅広い。地域経済の下支えと活力向上につなげていく必要がある。見解は。

答 できるだけ早く市民の皆さまを支援していく。

保谷小学校前交差点について

問 交通量が多く交通安全は長年の課題だ。第4次交差点すいすいプランの進捗は。

答 保谷志木線の田無駅方向に向かう右折レーンを整備する。

小中学校の校外学習について

問 全国各地で熊の被害が報告されている。新たなリスクへの対応は。

答(教育長) 小学校6学年の移動教室は群馬県の国立赤城青少年交流の家を利用している。活動プログラムを変更するなど、安全対策を図る。

南部地域の移動支援について

問 実証運行で利用者から市に寄せられている意見は。

答 地域の方々のニーズの高さを感じている。取組に力を入れる。

住居表示について

問 住所は生活の基盤として重要な情報の一つだ。同一の地番に複数の戸建て住宅があり対応できていない。

答 住民票上の方書の部分に補助番号を付す形で、対応していく。



エリア構想をしっかり示し公共施設複合化を 混雑激しい市役所窓口の改善を早急に!!

自由民主党西東京市議団 稲垣 裕二(いながき ゆうじ)

中学校とエリア構想

問 中学校を核としたエリア構想策定と中学校建て替えの進め方は。

答 中学校施設の更新を基本とし、公共施設の複合化や用途地域の見直しをする。

問 エリア構想があった上で中学校をどのように複合化すべきか。現状はエリア構想がなく建て替えのみが先行している。

答 エリア全体を俯瞰した視点からの方向性を検討することも考える。

問 保谷中学校は本町小学校との小中一貫校としての整備となる可能性が高い。広い校庭となりスポーツの拠点など、地域のエリア構想をしっかり示すべきである。

答 今後の取組について検討する。

意見 建設費用増大により全体のスケジュールが遅れる可能性がある。

その間にしっかりとエリア構想を。

問 中学校建て替えは、公共施設の複合化や小学校機能の在り方、用途地域見直しなどこれまでにない幅広い分野になり新たな部署が必要では。

答 組織的な対応も検討する。

書かないワンストップ窓口

意見 市民課窓口の混雑が激しく、待ち時間がかなりかかっている。

早急に窓口体制の改善を。



▲本町小学校

若者参画による持続可能なまちづくり —若者の声を施策に反映する仕組みの構築—

西東京市議会公明党 田代 伸之(たしろ のぶゆき)

問 まちづくりへの若者参画の仕組みの構築や若者の居場所の確保を求めてきた。検討状況を伺う。

答 若者の継続的な参画や若者の声を反映する視点で全般的に活用できる仕組みを検討する。また居場所の創設についても検討する。

問 保谷庁舎敷地活用事業者が決定された。今後、敷地全体のにぎわいを創出するため公民連携の仕組みが必要。進め方について伺う。

答 連携強化、手法など検討する。

問 認知症施策ユマニチュードの導入に向け、ユマニチュード学会との連携体制の在り方について伺う。

答 ユマニチュードのような専門的な知見を生かし、計画的に事業を進めるため、連携体制を検討する。

意見 早期に協定を結び、具体的な取組を進めるべき。

問 大人の発達障がいの方の活動場所、居場所について、当事者同士が支え合うピアサポート*の視点を持つて拡充すべきと考える。

答 当事者同士で話ができる環境などは重要。今後ピアサポートの視点から検討する。

その他の質問

◇学校複合化における相談機能の在り方についてなど



▲若者ミーティングの様子

旧ひばりが丘中学校跡地の暫定活用の課題 西原総合教育施設にテニスコート設置へ

西東京市議会公明党 八矢 好美(はちや よしみ)

旧ひばりが丘中学校跡地の暫定活用

問 現状と今後のスケジュールは。

答 整備等の費用が数億円。

今後、費用の増加が懸念される。財政状況を踏まえて、検討が必要。

問 想定額、また暫定活用をしない場合の維持コストは。

答 整備費約3億8,100万円、維持費年約2,300万円。暫定活用しない場合、防草シートの5年に一度張替費用約9,000万円、雨水溢水対策約400万円。

問 学校建て替えは延伸する可能性が高いと考えており、整備費の費用対効果の検証が必要。

あわせて、雨水溢水対策を、しっかりと行う必要がある。見解は。

答 暫定活用費用のうち約8,500万円は雨水溢水対策工事を想定。近隣からも対策を行ってほしいとの声が

ある。基本方針への記載を検討する。

西原総合教育施設の今後

意見 「田無第三中学校周辺エリア構想検討懇談会」で、「地域スポーツ活動の場の創出」の意見がある。『西原総合教育施設』は、耐久年度が後5年。テニスコートは『西原総合教育施設』へ設置を進めてほしい。あわせて様々なスポーツを行っている体育館の建て替えも検討していただいたい。



▲旧ひばりが丘中学校跡地